

《中国の「新常态」への移行とアジア④》

2016年3月28日

No.2015-058

疲弊する中国のサービス業

—低下する労働生産性と雇用吸収力—

調査部 主任研究員 三浦有史

《要 点》

- ◆ 中国の2015年のGDPに占めるサービス業の割合は初めて過半を超え、50.5%に達した。サービス業は付加価値と雇用の両面で経済を支えており、国内はもちろん国外でもサービス業が中国経済を支えるという期待がある。
- ◆ 中国のサービス業は発展段階に比べ経済に占める割合が低く、今後も成長が見込まれる。工業は、農業やサービス業に比べ労働生産性の水準と弾性値が高く、本来であれば労働力を吸収する役割が期待される場所であるが、過剰生産能力の問題を抱えており、労働力の供給側に回る可能性がある。
- ◆ サービス業の雇用吸収力に対する期待は高いものの、その労働生産性の伸びは2007年をピークに急速に低下している。背景には、付加価値の伸びを就業者数の伸びが上回ったことがある。サービス業は雇用の「創出役」というより「調節弁」として機能してきたとみるのが妥当である。
- ◆ 中国の労働生産性の上昇率を要因分解すると、資本の深化やTFPなどの産業内要因が産業間の労働配分による産業間要因（再配分効果）を大幅に上回っている。産業内要因のなかでは、資本深化、つまり、投資の寄与が大きい。このことは投資主導経済からの脱却に伴い成長産業に十分な資本が供給されなければ、労働生産性が低下しかねないことを示唆する。
- ◆ 2015年のサービス業の労働生産性の伸びはマイナスに転じる可能性がある。サービス業の雇用調節機能は明らかに低下しつつある。サービス業において投資意欲の減退が起これば、サービス業は経済成長の下支えではなく、足かせになる危険性もある。
- ◆ 第13次5カ年計画では「非公有制」経済の発展を促すことが明記された。これを実現するには、従来の参入障壁の引き下げだけでは不十分で、国有企業改革、行財政改革、金融改革など、先送りしてきた政策課題への取組みが不可欠である。

本件に関するご照会は、調査部・主任研究員・三浦有史宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-2459

Mail: hiraiwa.yuji@jri.co.jp

はじめに

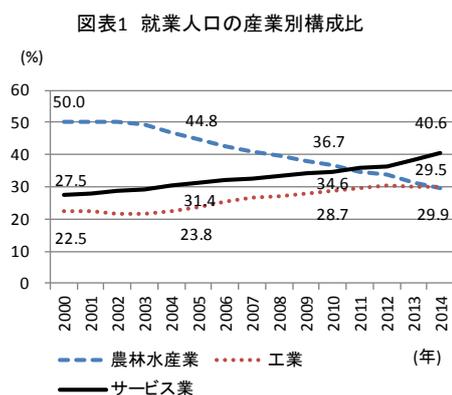
2016年3月、中国でわが国の国会に相当する全国人民代表大会（全人代）が開催された。2016年の目標成長率は6.5~7%とされ、第13次5カ年計画（2016~2020年）中の目標成長率は6.5%以上に設定された。経済の先行きを巡っては中国国内でも楽観視する見方は少ないが、ハードランディングを回避できるか否かについては、楽観論と悲観論が交錯する。楽観論を支えるのは好調なサービス業が中国経済を支えるという主張である。確かに、就業人口とGDPに占めるサービス業の割合は急速に上昇している。

これは構造改革の成果として産業構造が変化したことを意味するのであろうか。本稿は、労働生産性の観点からこの問題を検討する。まず、中国経済における主役はサービス業になっており、発展の余地が大きいことを指摘する(1)。次に、サービス業の労働生産性が近年著しく低下しており、その理由として再配分効果が小さいという事情があることを検証する(2)。最後に、労働生産性を引き上げるために何が必要か、サービス業を取り巻く政策課題について検討する(3)。

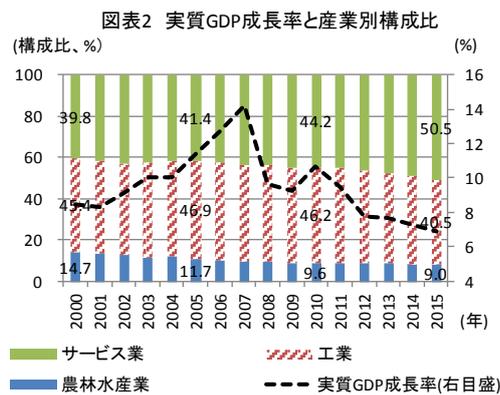
1. サービス業が経済を下支え

(1) 入れ替わる主役

2015年の実質GDP成長率は四半世紀ぶりに7%を下回る6.9%となった。中国経済の先行きに対する不安が高まるなか、経済成長のけん引役は工業からサービス業に移行しつつある。就業人口に占めるサービス業の割合は、2012年に工業を上回り、2015年には40.6%に達した（図表1）。農林水産業の割合が急速に低下する一方、工業も2012年の30.3%をピークに僅かながら低下に向かっていることから、サービス業が雇用の担い手となっている。経済発展に伴い就業人口が農業から工業、そして、サービス業に移動していくことはペティー・クラークの法則として知られ、中国も同法則に沿った産業構造の変化が起きている。



(資料)『中国統計年鑑2015』より作成



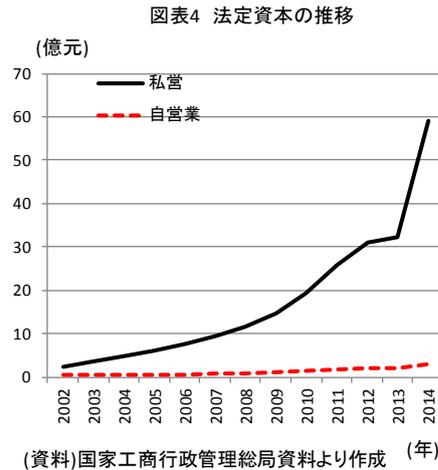
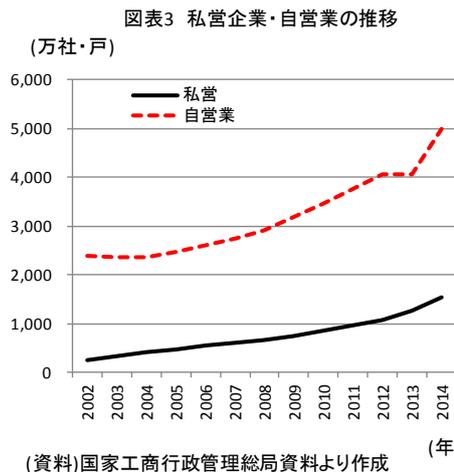
(注)構成比は名目GDPで算出

(資料)『中国統計年鑑2015』、国家統計局資料より作成

一方、名目GDPに占めるサービス産業の割合は2015年に50.5%に達した（図表2）。過半を超えるのは歴史上初めてのことであり、工業の占める割合は就業人口よりも早い2010年から緩やかに低下しており、付加価値でもサービス業が経済を支える役割を果たしている。実質GDP成長率に対する産業別寄与度をみると、サービス業は2013年に3.7%と工業と肩を並べ、2014年以降は3.5%、3.7%と工業の3.4%、2.8%を上回った。

(2).高まる期待

中国国内はもちろん国外においても、サービス業が今後の中国経済を支える、さらには、新たな成長のエンジンになると期待する声がある。李克強首相は、2016年3月に開催された全人代（国会に相当）において、構造調整が進んでいることを示す成果の一つとしてサービス業の発展をあげた。国家統計局によれば¹、サービス業に従事する企業（自営業を除く）は2014年に前年比19.8%増の968万社に達し、2015年も同24.5%増の358万社が新設されたという。2015年の固定資産投資の伸び率をみても、サービス業は同10.6%増と、工業（同8.0%増）を上回った。



サービス業の拡大、とりわけ、雇用の拡大に寄与しているのは私営企業と自営業である。私営企業と自営業は、2014年時点でそれぞれ1,546万社と4,984万户に達する（図表3）。私営企業と自営業における就業者数は2.5億人に達し、就業人口全体の32.3%を占める。なかでも、私営企業は「商事制度改革」と称される参入規制の緩和²を受け、2014年に飛躍的に増加し（図表4）、都市の雇用を支えた。2015年も企業の新設は前年比20%増と、高い伸びをみせた³。

国外でもサービス業は中国経済にとって一筋の光明であるとする見方が少なくない。ウォール・ストリート・ジャーナルは、底堅く推移するサービス業が鉄鋼やセメントなど過剰生産能力を抱える工業の不振を補うとしている⁴。また、フィナンシャル・タイムズは、株価が暴落した2015年6月以降もサービス業が堅調に推移したことから、医療、娯楽、教育などのサービスに対する需要が

¹ 「服務業規模持続拡大新興産業快速成長—十八大以来我国服務業發展狀況」国家統計局 2016年3月7日 (http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201603/t20160307_1327678.html)

² 「国務院關於取消和下放一批行政審批項目的決定」国發〔2013〕44号 国務院 2013年12月10日 (http://www.gov.cn/zwggk/2013-12/10/content_2545569.htm)、「国務院關於取消和下放一批行政審批項目的決定」国發〔2014〕5号 国務院 2014年2月15日 (http://www.gov.cn/zwggk/2014-02/15/content_2602146.htm)、「国務院關於取消和調整一批行政審批項目等事項的決定」国發〔2014〕27号 国務院 2014年7月22日 (http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-08/12/content_8974.htm)

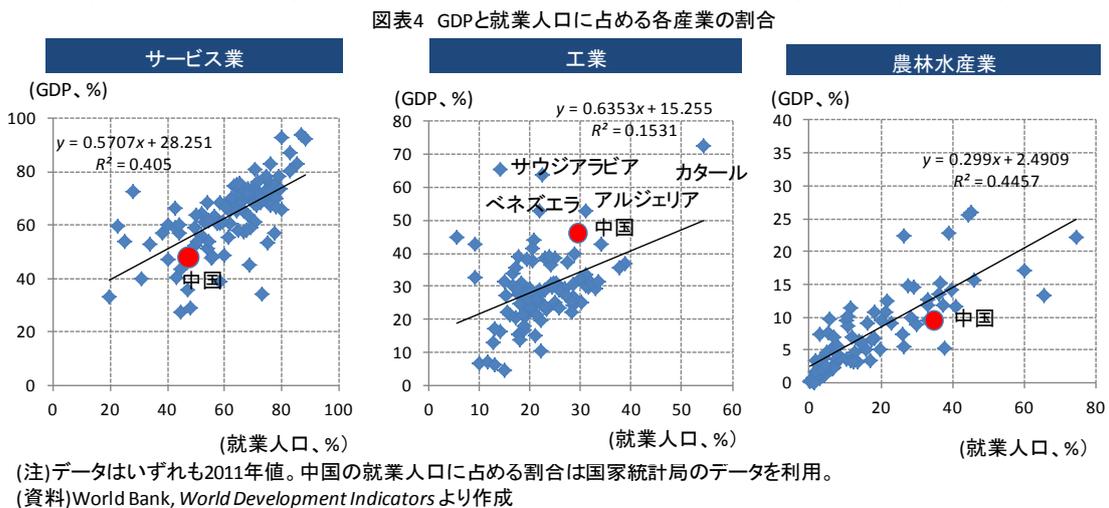
³ 「中青在線：工商総局局長：市場新增企業活躍度達70% 存在盲目註冊情況」国家工商行政管理総局 2016年2月23日 (http://www.saic.gov.cn/ywdt/gsyw/mtjj/201602/t20160223_166763.html)

⁴ “China’s Service Sector Slows” *The Wall Street Journal*, December 2, 2015. (<http://www.wsj.com/articles/chinas-service-sector-slows-1449110668>).

拡大しており、中国経済の浮沈はサービス業にかかっていると専門家の見方を紹介した⁵。サービス業は減速が続く中国経済の救世主と見做されているといっても過言ではない。

(3) サービス業拡大の余地大—国際比較から

中国のサービス業は発展段階に比して経済に占める割合が低く、今後も成長が見込まれる産業といえる。このことは GDP および就業人口に占めるサービス業の割合を国際比較することによって確認できる。図表 4 は、横軸に就業人口に占める各産業の割合を、縦軸に GDP に占める同割合をとり、データの得られる約 100 カ国をプロットしたものである。中国のサービス業は、就業人口と GDP に占める割合がいずれも低く、発展の余地が大きい（図表 4 左）。



一方、農林水産業は就業人口と GDP に占める割合が高く、引き続き都市へ労働力を提供する役割を担うものと思われる（図表 4 右）。中国は農村における余剰労働力の枯渇を意味する「ルイス転換点」を過ぎたとされ、実際、2005 年に 1,250 万人に達した農村から都市に流入した労働力は、2015 年には 350 万人に減少した（いずれもネットベース）。しかし、産業構造の面からみれば、農村の労働力はもう一段減少してもおかしくない。政府が推進している新型「城鎮化」と呼ばれる都市化政策（三浦 [2015a]）も農村から都市への労働力の移動を促す材料になると思われる。少なくとも、都市新規雇用がここ数年一貫して 1,000 万人を超える水準で推移していることは、都市の雇用吸収力が衰えていないことを示している⁶。

農村から流入する労働力を吸収するのは都市の工業とサービス業である。図表 4 の回帰線の傾きは、就業人口に占める割合の増減に対する付加価値の増減、つまり、労働生産性の弾性値を表す。中国は工業の労働生産性の水準と弾性値が農業やサービス業に比べ高いことから、本来は工業が労

⁵ “China services sector key to growth” *Financial Times*, December 6, 2015. (<http://www.ft.com/intl/cms/s/0/0f6f0018-9817-11e5-bdda-9f13f99fa654.html#axzz42wyJZW8B>)

⁶ 農村から都市に流入する労働力が減少している一方で、都市新規雇用が安定的に推移していることは矛盾しているように見える。この背景には都市化政策により農村戸籍人口そのものが減少していることがある。『中国人口和就業統計年鑑』（中国統計出版社）によれば、2014 年の都市戸籍人口は前年比 1,314 万人増の 4 億 9,125 万人となった。地域別にみると中西部で都市戸籍人口の増加が顕著である。

働力を吸収することが望ましい（図表 4 中）。生産性の低い産業から高い産業への労働力移動は経済全体の労働生産性を高めるからである。

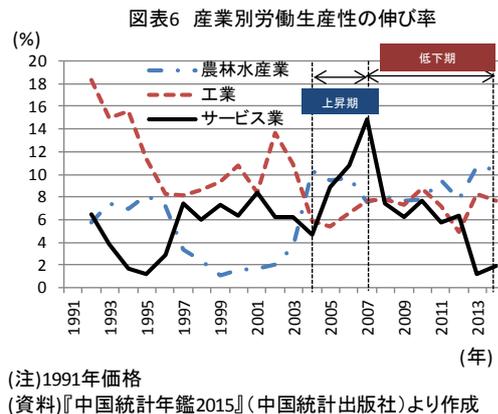
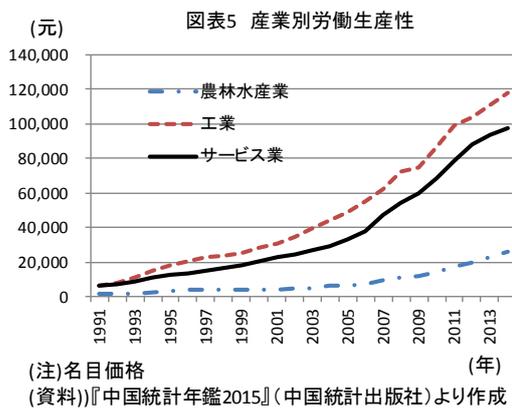
しかし、過剰生産能力を抱える工業は不調である。中国の工業は就業人口と GDP に占める割合が極端に高く、産油国に近い産業構造となっている。政府は 2015 年末から調整が必要な生産能力だけでなく、就業者数にも言及するなど、過剰生産能力の解消に本腰を入れる姿勢をみせている。地方政府の反発が予想されるため、人員整理は一朝一夕には進まないであろうが、工業の雇用吸収力は低下し、場合によっては労働力の供給側に回る可能性もある。

そうすると雇用の担い手になり得るのはサービス業しかない。前述した「商事制度改革」を受け私営企業の新設が相次いだことから、サービス業は既に雇用吸収に多大な貢献をしてきた。問題は中国のサービス業の労働生産性が決して高くない点にある。中国のサービス業は発展の余地は大きいものの、労働生産性が低いため、企業の収益力が向上しなければ労働力移動によって生産性が低下する可能性がある。

2. 低下が顕著なサービス業の労働生産性

(1).雇用創出か、調節弁か

サービス業が中国経済を支える役割を果たすという議論は就業人口や GDP に占める割合の上昇を受けたものである。この議論の妥当性を検証するため、労働生産性に焦点を当ててみよう。ここでいう労働生産性とは各産業の付加価値を就業人口で除したものを指す。図表 5 は労働生産性の推移をみたものである。サービス業の労働生産性は名目ベースでは順調に伸びており、工業に肉薄している。しかし、実質ベースの伸び率をみると、2007 年をピークに急速に低下しており、2013 年は前年比+1.1%、2014 年も同+1.9%にとどまった（図表 6）。

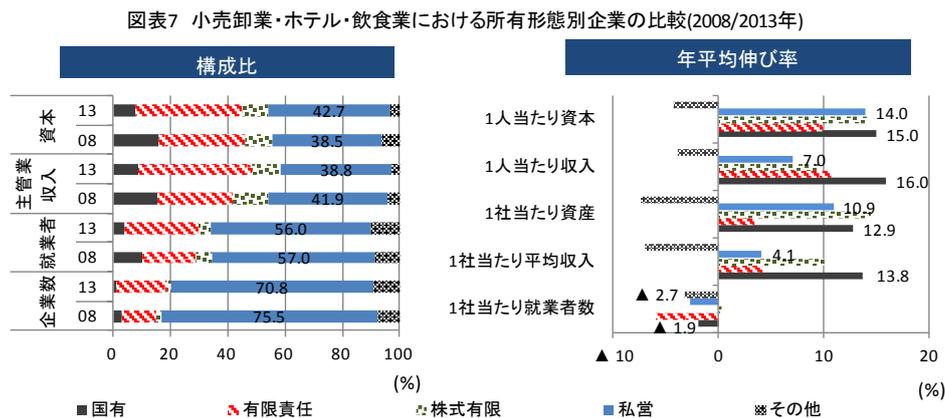


サービス業における労働生産性の低下は生み出す付加価値の伸びを就業者の伸びが上回ったことに起因する。サービス業の労働生産性が急速に上昇した 2004~2007 年は、サービス業の付加価値の実質伸び率は金融が牽引役となり年平均 12.8%に達する一方、就業者の伸びは同 2.4%にとどまった。これは工業の同 6.4%を大幅に下回る。しかし、生産性の伸びが急速に低下した 2007~2014 年の付加価値の伸び率は同 7.3%に低下、逆に就業者の伸びは同 8.7%に上昇した。これは工業の同 4.6%を上回る高い水準である。

こうしたことから、2007年以降、サービス業は雇用の「創出」という役割より、雇用の「調節弁」として機能したといえる。とりわけ経済成長が鈍化した2013年からその傾向が顕著となっている。私営企業1社当たりの平均就業者数は2014年に12.6人、自営業は2.6人とされ⁷、雨後の筍のように生まれている民間企業の多くは小規模零細企業である。もちろん、マイクロソフトがガレージからスタートしたように、起業時の就業者の多寡は必ずしも企業の将来性を決定する要因にはならない。

では、新設された企業は順調に成長しているのだろうか。この問題を直接検証できる資料はないものの、「設立から5年以内に6割が市場から退出」⁸とされるように、企業を取り巻く環境は極めて厳しく、「多産多死」の状況にあるというのが実情である（三浦 [2015b]）。このことはセンサスでも確認できる。図表7は、2008年と2013年に実施されたセンサスからサービス業における所有形態別のデータが得られる卸小売業とホテル・飲食業について企業数、主管業務売上、資本（法定資本金）について整理したものである。

卸小売業は就業者および付加価値の双方において、サービス業に占める割合が最も高く、ホテル・飲食業を合わせると都市サービス業の就業者の4割、サービス業の生み出す付加価値の4分の1を占める。図表7左の構成比をみると、企業数と就業者数に占める私営企業の割合は過半を超えるものの、主管業収入と資産に占める割合はそれほど高くない。また、資産を除いてその割合はやや低下している。



(資料)『中国経済普查年鑑(2008,2013年版)』(中国統計出版社)より作成

右図は、2008～2013年の1社当たりの就業者数、主管業収入、資産、そして、就業者1人当たりの資産と収入の年平均伸び率をみたものである。私営企業は市場のメインプレイヤーであるにもかかわらず、その伸び率はいずれも国有企業に劣る。なかでも、1人当たりおよび1社当たり主管業収入の差は大きい。この期間は、前出の図表6でみたようにサービス業の労働生産性が急速に低下した時期に重なる。私営企業は国有企業に比べると投下した資本を容易に回収できない厳しい状況に置かれていた。

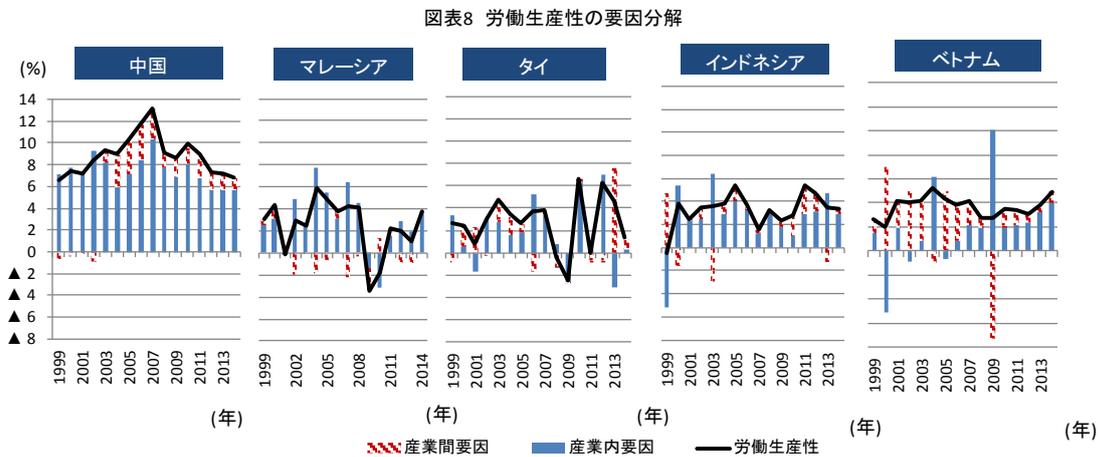
⁷ 「《中国个体私营经济与就业关系研究报告》顯示」国家工商行政管理总局 2015年10月30日。
(http://www.saic.gov.cn/zwgk/tjzl/zxtjzl/xxzx/201510/t20151030_163438.html)

⁸ 「総局發布全国内資企業生存時間分析報告」国家工商行政管理总局 2013年7月30日。
(http://www.saic.gov.cn/ywdt/gsyw/zjyw/xxb/201307/t20130730_136885.html.)

(2) 資源配分の歪み—生産性の要因分解

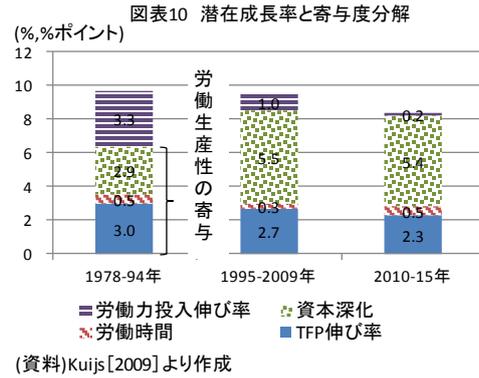
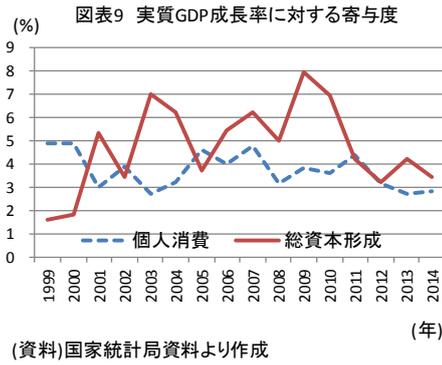
サービス業が雇用吸収の役割を担うというのは労働生産性が上昇しない同業の実態を踏まえない過大な期待である。サービス業の生産性はますます低下し、それが都市の下位層の所得の伸び悩みや減少に繋がり、投資から個人消費へという経済発展方式の転換を停滞させる可能性がある。以下では、労働生産性の要因分解を行うことにより、サービス業への労働力移動が経済成長を促すか否かについて検討する。

労働生産性は産業内要因と産業間要因に分解できる。産業内要因は各産業における資本の深化やTFP(全要素生産性)の上昇などが経済全体の労働生産性に与える影響を、産業間要因は産業間における労働配分の変化が与える影響を意味する(分析の枠組みは巻末のBOX参照)。後者は再配分効果と称される。前述したように労働力が労働生産性の高い産業に移動すれば経済全体の労働生産性も上昇する。わが国の「失われた10年」と言われる低迷は再配分効果が小さかったことが一因であるとされたように(宮川[2003])、労働生産性の要因分解は中国经济の先行きを展望するうえでも参考になる。



図表8は、1999～2014年における中国とASEAN主要4カ国の労働生産性の要因分解の結果である。中国は、この間、ASEANよりも高く、安定的な成長を遂げていたため、労働生産性の伸び率は高い水準で推移している。要因別にみると、産業内要因が生産性の上昇に多大な寄与をしていることがわかる。つまり、資本の深化やTFPの上昇が生産性の上昇を支え、産業間要因の寄与は限られていた。産業間要因の寄与が低い背景には戸籍制度に起因する都市労働市場の分断や国有企業の硬直的な雇用環境があると思われる。

2007年をピークとする労働生産性の低下は、前出の図表2の実質GDP成長率と重なる。中国では、図表8の期間中、成長率に対する投資の寄与度が概ね個人消費を上回っていたこと(図表9)、また、TFPが低下傾向にあったこと(図表10)から、産業内要因は資本の深化、つまり投資によるものと考えることができる。これは投資主導経済からの脱却が進むのに伴い成長産業に十分な資本が提供されなくなるような事態に陥れば、生産性が低下しかねないことを示唆する。



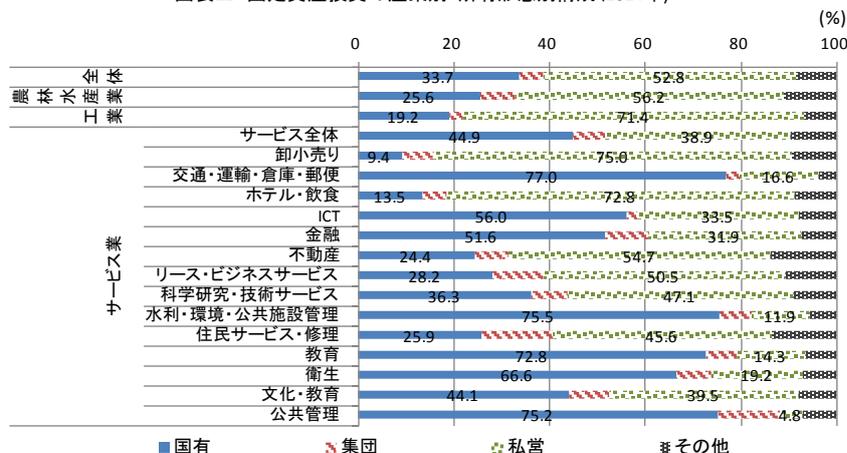
(3).雇用吸収力は限界か

産業別就業統計が未公表であるため、2015年の産業別の労働生産性は不明であるが、農林水産業の生産性は都市への人口流出が続くことから引き続き高い伸びを示すと見込まれる。工業は過剰生産能力の解消にどこまで踏み込むかによって異なるものの、生産設備の償却と人員整理が同時に進めば生産性が大幅に低下することはない。仮に設備の償却だけが進み、人員整理に踏み込めないとすれば、生産性の伸びは鈍化することとなる。問題はサービス業である。筆者の推計ではサービス業の労働生産性の伸びは▲0.4~+1.2%にとどまると見込まれる。

仮にサービス業の労働生産性の伸びがマイナスに転じれば1990年以來のこととなり、雇用の調節弁としての機能低下が鮮明となる。国家統計局が発表する購買担当者指数 (PMI) の雇用指数をみると、製造業に比べ高い水準で推移してきた非製造業の指数が2011年8月をピークに低下し、2014年7月に50を割り込んだ。このことはサービス業における雇用環境が悪化しつつあることを示す (図表11)。



図表12 固定資産投資の産業別・所有形態別構成 (2014年)



(注)農村を含まない。私营には私营企業と自営業だけでなく、有限責任企業と株式有限企業も含まれる
(資料)『中国統計年鑑2015』より作成

サービス業における労働生産性の伸び率の鈍化は、私営企業や自営業の新設ブームに影響を与える可能性がある。図表 12 は固定資産投資の産業別・所有形態別の内訳をみたものであるが、投資の主役は「私営」である。もっとも、この「私営」には有限責任と株式有限の形態をとる企業も含まれる。これまで議論の対象としてきた私営企業や自営業の投資は「全体」の「私営」の 6 割強を占め、そのほとんどがサービス業に配分されていると推測される⁹。

労働生産性の伸び率の低下による投資意欲の減退が現実となれば、サービス業の雇用吸収力はさらに低下し、雇用が社会問題化することになりかねない。これに対しては、私営企業や自営業が不振に陥っても、前出の図表 7 でみたように有限責任企業と株式有限企業が新たな牽引役になるという見方があるかもしれない。

しかし、私営企業の出資割合の 8 割を個人が占めるのに対し、有限責任企業と株式有限企業はそれぞれ 4 割と 3 割であり、最大の出資者は企業（法人）である¹⁰。不動産バブルを引き起こす一因となった「地方融資平台」と称される地方政府の資金調達会社の多くが有限責任企業であることから、有限責任企業と株式有限企業が純粋な民間企業と言えるか否かについては慎重に検討する必要がある。

おわりに—求められる公平な競争ルール

中国で民間企業が育っていないわけではない。全国商工業連合会が発表する民間企業トップ 500 社（売上ベース）のなかには、中国企業連合会が公表する国有企業を含む中国全体のトップ 500 社（同上）にランクインしている企業が少なくない。2015 年に民間企業の 1 位となったパソコンのレノボ（Lenovo）ブランドで有名な聯想控股股份有限公司は中国全体でも 38 位に入る。

李克強首相は、3 月に開催された全人代で、民間企業の投資を促すため投資禁止分野だけを明記し、それ以外は全面的に開放するネガティブリストの導入を試験的に始めるとした。参入障壁の撤廃などによる民間企業促進政策は「大衆創業、大衆革新」と称され、民間に眠る起業家精神や資金を引き出し、雇用も創出する一石二鳥の政策と考えられている。政府は国有企業が独占してきた電力、通信、交通、石油、天然ガス、公共サービスも積極的に開放し、民間企業を取り込もうとしている（三浦[2015c]）。これらは中国版プライベート・ファイナンス・イニシアティブ（Private Finance Initiative : PFI）といえるもので、掲げられた理想は非常に高い。

しかし、理想と現実はかなり乖離しているといわざるを得ない。党機関紙である人民日報が私営企業や自営業が雇用の担い手となっている状況を奇しくも「貯水池」と表現した¹¹ように、民間企業は成長減速に直面し、苦悩する指導部にとって便利な存在でしかなく、経済が安定に向かえば見向きもされなくなるかもしれない。少なくとも、私営企業や自営業が卸小売業やリース・ビジネス

⁹ 国家工商行政管理総局によれば、「商事制度改革」後の 2014 年 3 月から 2015 年 2 月までに設立された企業の 97.1% が私営企業であり、企業全体の業種分布は卸小売業が 35.8% と最大で、以下、リース・ビジネスサービス業（17.3%）、工業（10.2%）、科学研究・技術サービス業（7.9%）であり、8 割強がサービス業とされている。詳細は、「我国商事制度改革步入快車道 市场主体大幅增长 营商环境明顯改善」国家工商行政管理総局 2015 年 12 月 6 日

（http://www.saic.gov.cn/zwgk/tjzl/zhtj/xxzx/201512/t20151216_164978.html）を参照。

¹⁰ 『中国経済普查年鑑 2008』（中国統計出版社）より算出。同年鑑の 2013 年版は資本構成のデータが掲載されていないため、2008 年版を利用した。

¹¹ 「個体私営経済成吸納就業“蓄水池”」人民網 2015 年 10 月 28 日（<http://finance.people.com.cn/n/2015/1028/c1004-27747492.html>）

サービス業に集中し、「多産多死」に置かれている状況は、政府が掲げる ICT を中心とする近代的サービス業とはかけ離れている。

過剰生産能力の解消に伴い整理される人員をサービス業が吸収するというのも単純に過ぎる発想といえる。エコノミスト誌が指摘しているように¹²、都市のサービス業は人手不足であり、雇用吸収力はある。ただし、それはあくまで職種と給与水準を選ばなければの話である。求職者に人気があるのは会計などの専門知識を要する給与の高い職種であり、単純労働などの給与が低い職種は敬遠されがちである。国有企業で就業していた労働者が希望する給与の高い職種に就ける保証はどこにもない。

中国の労働問題をモニタリングしている香港の NGO チャイナ・レイバー・ウォッチ(China Labor Watch)によれば、2015年に発生したストライキは2,774件と前年(1,379件)から大幅に増加した¹³。雇用環境の悪化とそれに伴う社会の不安定化を防ぐためには、民間企業の労働生産性が上昇するような政策を拡充する必要がある。求められるのは公平な競争条件の創出である。指導部もこのことは認識しており、第13次5カ年計画では、公平な競争条件を創出することで、産業構造の高度化を促すと同時に生産性を高めるとされた。

主役となるのは私営企業を中心とする「非公有制」経済である。しかし、「非公有制」経済の発展には従来の参入障壁の引き下げだけでは不十分で、国有企業改革、行財政改革、金融セクター改革など、先送りしてきた課題への取組みが不可欠である。これらは「非公有」経済の健全な発展を促すために欠くことのできない条件であり、その進捗度合によって産業の新陳代謝を促す民間企業が誕生するか否かが左右されるといっても過言ではない。雇用という切実な問題が浮上することが予想されるなか、痛みを伴う改革にどこまで踏み込めるかが、二期目を迎えた習近平政権最大の課題といえよう。

◆Research Focus《中国の「新常态」への移行とアジア》シリーズ

①佐野淳也「新常态下で積極化する中国の対外経済戦略——一带一路を中心に」2015年12月18日

No.2015-42

②向山英彦「アジアに及ぶチャイナショック—ショックへの対応と域内協力が課題に—」2016年2月5日 No.2015-47

③向山英彦「本格化し始めた韓国企業のベトナムシフト—『過度な』中国依存是正につながるか—」2016年3月7日

No.2015-53

¹² “China’s Labour Market Shocks and absorbers”, *The Economist*, January, 16 2016. (<http://www.economist.com/news/finance-and-economics/21688443-unemployment-rising-not-always-visible-shocks-and-absorbers>)

¹³ “Strikes and protests by China’s workers soar to record heights in 2015”, *China Labour Bulletin*, 7 January, 2016. (<http://www.clb.org.hk/en/content/strikes-and-protests-china%E2%80%99s-workers-soar-record-heights-2015>)



BOX 労働生産性上昇率の要因分解

労働生産性上昇率の要因分解にはいくつかの方法があるが、本稿では先行研究(Syrquin, [1986]、宮川 [2003]) に依拠し、以下の方法に従って計算した。

労働生産性は、 $y(=Y/L)$ 、 Y :付加価値、 L :就業者数、とすると、 y は次式(1)で表すことができる。

$$y = \sum_{i=1}^n y_i S_{Li} \quad (1)$$

産業数は n 、 S_{Li} は産業 i の就業者が占める割合を示す。(1)の変化率は次式(2)で表すことができる。

$$\begin{aligned} \frac{\Delta y}{y} &= \sum_i^n \frac{\Delta y}{y} S_{Li} + \sum_i^n \frac{y_i}{y} \Delta S_{Li} \\ &= \underbrace{\sum_i^n \frac{Y_i}{Y} \frac{\Delta y_i}{y_i}}_{\text{産業内要因}} + \underbrace{\sum_i^n \frac{y_i}{y} \Delta S_{Li}}_{\text{産業間要因}} \end{aligned} \quad (2)$$

参考文献

(日本語)

- 三浦有史 [2015a] . 「都市化政策と戸籍制度改革は中国を救うかー着地点のみえない改革の行方」日本総合研究所『JRI レビュー』 Vol.1, No.23.(www.jri.co.jp/file/report/jrireview/pdf/8069.pdf)
- 三浦有史 [2015b] . 「中国における新規雇用はどこで誰が生み出しているかー経済政策を左右する新たな指標の読み方ー」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』 Vol.15, No.56.(www.jri.co.jp/file/report/rim/pdf/7962.pdf)
- 宮川努 [2003] . 「『失われた 10 年』と産業構造の転換ー何故新しい経済産業が生まれないのかー」岩田規久男・宮川努編『失われた 10 年の真因は何か』東洋経済新報社
- 三浦有史 [2015c] . 「中国の国営企業がどこに向かうのかー成長の持続性を左右する改革の暫定評価」日本総合研究所『『環太平洋ビジネス情報 RIM』 Vol.15 No.58.(www.jri.co.jp/file/report/rim/pdf/8337.pdf)

(英語)

- Kuijs, L [2009] . CHINA THROUGH 2020—A MACROECONOMIC SCENARIO, WORLD BANK CHINA OFFICE RESEARCH WORKING PAPER NO. 9, World Bank.(http://siteresources.worldbank.org/CHINAEXTN/Resources/318949-1268688634523/medium_term_scenario.pdf)
- Syrquin, M [1986] . "Productivity and Factor Reallocation", Chenery, H., Robinson, S. and Syrquin, eds.,

Industrialization and Growth: a comparative study. Oxford Press.
(http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2012/12/11/_20121211002010/Rendered/PDF/NonAsciiFileName0.pdf) .